

警察本部

随意契約件数

15件

金額

118,944,839 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 広報課	犯罪被害者等支援業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1-1	公益社団法人大分被害者支援センター	12,312,679 円	①本業務は、犯罪被害者等への配慮・協力等について県民の理解を深めるための広報啓発事業を委託するものである。 ②これを行うためには、「犯罪被害者等早期援助団体」に指定された団体でなければならない。 ③公益財団法人大分被害者支援センターは、大分県公安委員会が県内で唯一上記の団体に指定した団体あり、犯罪被害者等に対する各種支援事業を長年にわたり推進していることから、同団体と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 生活安全企画課	風俗営業の営業所の管理者講習及び調査業務委託	令和7年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県防犯協会	4,113,877 円	①本業務は、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全な育成を目的として講習や調査業務等を委託するもの。 ②上記目的を達成するため、都道府県に一団体に限って都道府県風俗環境浄化協会を指定する。 ③上記指定を受けているのは、公益財団法人大分県防犯協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 捜査第一課	総合指揮室映像システム用機器の賃貸借契約	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区店屋町1-35	三菱HCキャピタル株式会社九州支店	9,732,393 円	①本業務は、重大事件及び災害発生等総合指揮室映像システムにより情報共有を行うものである。 ②これを行うためには、現行の通信指令システムと互換性を有効にする必要があるため、同システムが更新されるまでの間、現行の総合指揮室映像システム用機器の再リースを行う必要がある。 ③上記現行通信指令システムと互換性を有効にする映像システム用機器を有する者は現行設置の三菱HCキャピタル株式会社九州支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 警備運用課	ヘリコプターテレビ伝送システム機上設備及び地上設備点検業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区九段北2-3-6	株式会社東通インターナショナル	5,500,000 円	①本業務は、ヘリコプターテレビ伝送システムの定期及び随時保守点検を行うものである。 ②これを行うためには、現有システムの保守点検技術が必要である。 ③上記(技術)を有する者は株式会社東通インターナショナルのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5 交通指導課	固定式速度違反自動取締装置点検業務委託	令和7年4月1日	東京都町田市小山ヶ丘2-2-6	東京航空計器株式会社	4,277,900 円	① 本業務は固定式速度違反自動取締装置における年2回の定期点検及び異常発生時の随時点検を行うものである。 ② これを行うためには製造元のみが持つ独自技術が必要となる。 ③ 上記技術を有する者は東京航空計器株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6 広報課	大分県警察ホームページのデザイン等改修業務委託	令和7年5月15日	愛媛県松山市雄郡1-1-32	福泉株式会社	2,530,000 円	①本業務は、県警ホームページのデザイン改修を行うものである。 ②県警ホームページは、大分県ホームページのサブデザインとして運用しており、改修等をするためには、大分県ホームページと規格を合わせる必要があり、サイトシステム全体を保守・管理できることが不可欠である。 ③上記作業技術を有するのは、現在、大分県ホームページの保守・管理を行っている福泉株式会社のみであるため、随意契約を行うもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7 生活安全企画課	大分県警察電子メール情報配信システム等維持管理業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,125,200 円	①本業務は、大分県警が運用している大分県警察電子メール情報配信システム等を良好に維持管理するため、専業者者に保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、開発者が保有する独自のプログラム等の技術が必要である。 ③上記技術を有する者は開発者である鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8 組織犯罪対策課	暴力団員による不当要求情報調査業務委託料支払契約	令和7年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	5,553,618 円	①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により、大分県公安委員会が「暴力追放運動推進センター」として指定しているもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

警察本部

随意契約件数

15件

金額

118,944,839 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
9 組織犯罪対策課	責任者講習業務委託契約	令和7年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	4,306,083 円	①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により、大分県公安委員会が「暴力追放運動推進センター」として指定しているもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10 交通企画課	交通事故総合管理システム保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,719,200 円	①本業務は、交通事故総合管理システムの保守を行うものである。 ②これを行うためには、開発を行った業者の知識・技術が必要である。 ③よって、鬼塚電気工事株式会社と契約締結を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11 交通企画課	自転車交通安全クイズシステム構築(みんなの事故防止マップ改修)業務委託契約	令和7年4月22日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,521,200 円	①本業務は、既存の「みんなの事故防止マップ」の改修を行うものである。 ②これを行うためには、既存のシステムの保守管理を担う業者と契約が必要である。 ③よって、鬼塚電気工事株式会社と契約締結を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12 運転免許課	警察共通基盤における運転者管理システムの分担金	令和7年4月1日	東京都千代田区霞が関二丁目1番2号	警察庁	37,040,977 円	①本業務は、本県警察が警察庁が整備する警察共通基盤における運転者管理システムの機能等を利用するものである。 ②これを行うためには、警察庁と共同で利用することが不可欠である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13 運転免許課	ICカード運転免許証作成システムの賃貸借	令和7年4月1日	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	株式会社DNPアイディーシステム	8,580,000 円	①ICカード運転免許証作成システムは、直接撮影機、複写撮影機、免許証印刷機、システム管理端末及び講習管理装置により構築され、警察庁及び警務部情報管理課に設置する汎用電子計算機、交通部運転免許課に設置する通報端末、免許台帳ファイリングシステム及びチェックコード生成装置とデータ連携し、ICカード免許証を作成するシステムである。 ②現在、再リース中であるが、契約期間が令和7年3月31日をもって満了するため、引き続き再リース契約を締結する必要がある。 ③本システムの契約先が株式会社DNPアイディーシステムであり、同社とでなければ本システムの再リースが不可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14 交通規制課	道路交通情報提供業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区飯田橋1-5-10	公益財団法人日本道路交通情報センター	12,727,000 円	①本業務は、道路交通情報を広く一般に知らしめる業務を行うものである。 ②これを行うためには、内閣府令(道路交通法施行規則第38条の7第2項)の内容を満たしていなければならない。 ③上記要件を満たし、公安委員会が認めている業者は(公財)日本道路交通情報センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15 大分中央警察署	令和7年度被留置者糧食単価契約	令和7年4月1日	大分市大字野田字原841番地1	社会福祉法人博愛会キッチン花亭	4,904,712 円	①本業務は、被留置者に対し年間を通じて安定した食事を支給するものである。 ②令和7年3月18日付で一般競争入札による公告を行ったが入札者がなかった。 ③仕様の見直しを検討したが、年間を通じて3食を安定して納品する必要があり、見直し箇所はなかったため、随意契約によることとした。 ④単価契約:432円/朝食、540円/昼食、540円/夕食	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号